



第92期 中間報告書 平成22年4月1日～平成22年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当中間期におきましては、空調機部門では、日本や欧米地域での省エネ機種への投入や、需要好調な新興国や産油国での拡販を進めたことに加え、北半球各地で猛暑の追い風を受け、国内・海外ともに売上が増加しました。情報通信部門では、エコカー減税・補助金制度や産業用機器メーカーの設備投資回復などを背景に、車載カメラなど電子デバイスの売上が増加しました。一方、世界的な電子部品等の逼迫状態が続きましたが、GDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）を通じた管理プロセスの改善、ならびに代替部品の確保をはじめ設計・調達・生産・物流・販売など各部門が連携して所要変動に応じた増産・出荷対応を進めたことにより、売上高は923億8千6百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格高騰の影響を受けましたが、空調機部門の増収効果や情報通信部門における利益拡大、全社的なコストダウンや費用効率改善等により、営業利益は64億5千4百万円（同56.5%増）となりました。経常利益は、急激な円高に伴う為替差損の計上等により52億6千2百万円（同30.6%増）となり、中間純利益は28億6百万円（同55.6%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、中間純利益とも、上半期としては過去最高となりました。

通期の見通しにつきましては、空調機の市況は、下半期以降もブラジルなど新興国向けの需要拡大が期待されるほか、先進国市場においても需要は概ね堅調で、総じて販売は順調に推移するものと思われれます。

一方、部材価格の上昇や、為替相場の先行き不透明等、損益面への負の影響は厳しさを増しております。こうした事業環境下、売上の確保・増販を図るとともに、引き続き全社的なコストダウンや費用効率改善等を着実に実行して、所期の損益計画を達成してまいります。同時に、市場ニーズに応えた商品開発力の強化、営業体制の充実を進め、継続的な成長と収益力の強化に取り組んでまいり所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長

大石 侑弘

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	111,738	222,654	109,288	187,102	76,923	164,158	92,386
空調機部門	96,584	190,708	97,863	162,564	67,496	139,184	80,617
情報通信部門	13,775	29,434	9,845	21,960	8,219	22,382	10,167
その他	1,378	2,511	1,579	2,578	1,208	2,591	1,601
国内	33,313	62,953	38,677	67,398	35,260	65,147	42,235
海外	78,425	159,700	70,610	119,704	41,663	99,010	50,151
営業利益	3,988	10,205	5,015	8,245	4,124	9,431	6,454
経常利益	2,678	7,085	3,210	3,260	4,029	8,253	5,262
当期純利益	1,001	2,927	1,221	1,583	1,802	4,558	2,806

自己資本・自己資本比率の推移

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度中間期
総資産	127,756	111,864	119,094	104,205
自己資本 (自己資本比率)	21,451 (16.8%)	19,814 (17.7%)	24,124 (20.3%)	23,954 (23.0%)

自己資本：純資産合計－少数株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産(負債純資産合計)×100

有利子負債残高の推移

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度中間期
有利子負債残高	40,172	37,158	32,093	25,660

有利子負債：短期借入金+長期借入金+社債

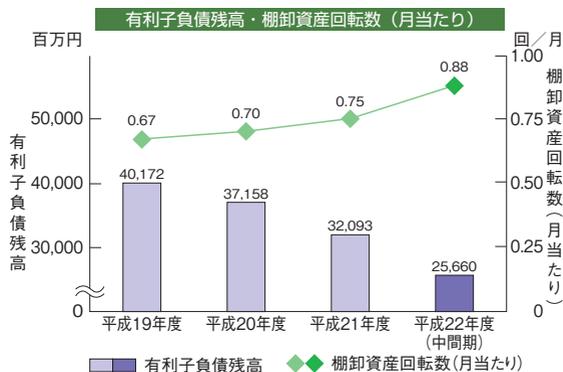
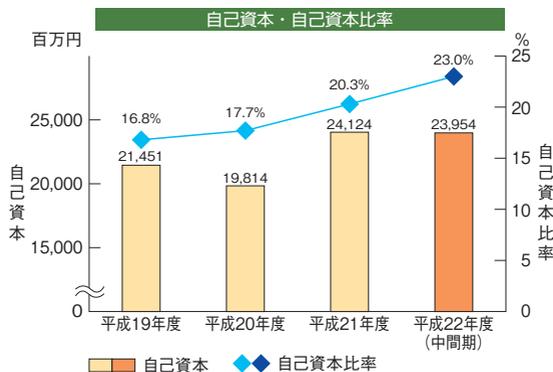
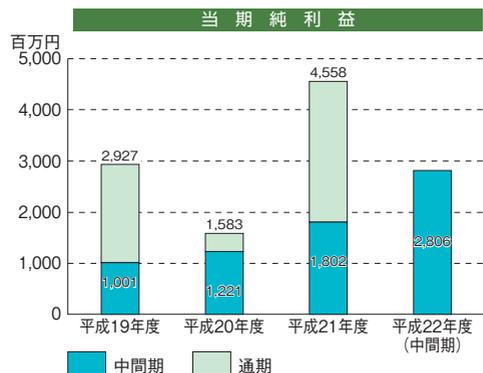
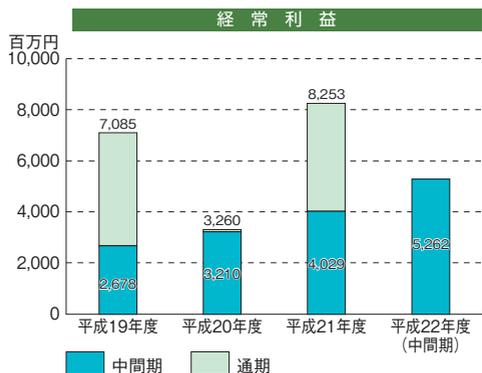
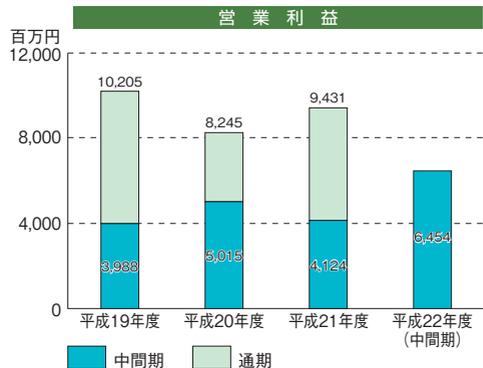
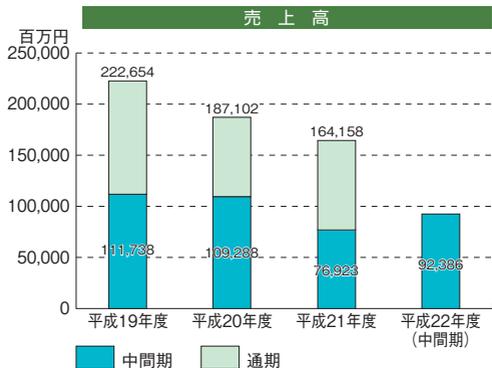
棚卸資産回転数（月当たり）の推移

(単位：回/月)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度中間期
棚卸資産回転数	0.67	0.70	0.75	0.88

棚卸資産回転数（月当たり）：累計売上高の平均値÷期中平均棚卸資産残高

棚卸資産：商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門の売上高は、806億1千7百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、495億7千8百万円（同20.7%増）となりました。

欧州では、猛暑となったフランスやロシア、イタリア等でルームエアコンの需要急増により売上が増加しました。景気回復の遅れるスペインでも、猛暑効果によりボリュームゾーン機種を中心に需要が急増しました。これに対し、販売代理店と連携して現地消化を進め、流通在庫をさらに圧縮しました。

米州では、北米において本年7月、室外機1台で最大8台の室内機を接続可能な家庭用マルチエアコンを発売したほか、政府等の補助金対象となる省エネ機種のラインアップ拡充に努めたのに加え期初からの好天にも恵まれ、売上が増加しました。

また、ブラジルにおいては、他社に先がけて拡販を進めるインバーター機種の需要が順調に拡大し、売上が増加しました。

冬期にあたるオセアニアでは、売上は減少しましたが、現地消化に注力し流通在庫は適正な状態となっております。

中東・アフリカでは、従来のウインド型エアコンから価格競争力のあるスプリット型エアコンへの切り替えに取り組むとともに建設プロジェクトの受注を進め、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けの需要増などに対応し売上が増加しました。また、中国では、大規模商業ビル等の商談獲得に注力し、追加型ビル用マルチエアコン「AIRSTAGE V-IIシリーズ」の売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、310億3千9百万円（同17.4%増）となりました。

エアコンでは、記録的な猛暑とエコポイント制度により需要が伸長しました。こうした状況下、当社は中級機以上の構成比拡大を進めたことから、業界最小サイズの室内機で省エネトップクラスの「ノクリア Sシリーズ」や、高い省エネ性能を実現しつつ、手ごろな価格の「Vシリーズ」の販売が伸長し、売上が増加しました。

〈情報通信部門〉

情報通信部門の売上高は、101億6千7百万円（同23.7%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は44億6千3百万円（同4.1%減）となりました。

消防・防災システムでは、顧客導入済システムへの機能追加や設備の一部増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業の積み重ねにより売上が増加しましたが、外食産業向け店舗システムや映像配信システムの販売が低迷し、全体での売上は減少しました。

なお、消防システムでは、本格的なデジタル無線整備事業としては全国初となる岡山市消防局殿向け「デジタル消防救急無線システム」を受注しました。また、外食産業向けシステムでは顧客企業の投資負担を軽減しつつ、業務効率化が図れるSaaS（*）ビジネスへの取り組みを進めております。

*SaaS（Software as a Service）：顧客自身がハードウェアやソフトウェアを購入・運用することなく、必要なサービスを利用するシステム。顧客ビジネスの変化に柔軟に対応でき、セキュリティ、コストパフォーマンスに優れる。

〔電子デバイス〕

売上高は、57億4百万円（同60.0%増）となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加したほか、高品質化・小型化技術を通じて顧客企業の課題解決に向けた提案営業を継続して進め、産業機器向けユニット製造や電子部品の売上が増加しました。また、環境関連分野の新規顧客開拓を引き続き進めました。

〈その他部門〉

売上高は、16億1百万円（同32.5%増）となりました。

エコポイント制度によるテレビ、エアコンの買換えの進展に伴い、家電リサイクル事業の売上が増加しました。

連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	65,302	流 動 負 債	52,555
現金及び預金	4,681	支払手形及び買掛金	22,135
受取手形及び売掛金	38,440	短期借入金	13,532
商品及び製品	8,611	未払法人税等	994
仕掛品	1,672	未払費用	8,051
原材料及び貯蔵品	2,827	製品保証引当金	1,991
繰延税金資産	3,771	その他	5,847
その他	5,934	固 定 負 債	26,044
貸倒引当金	△635	長期借入金	12,128
		再評価に係る繰延税金負債	3,207
固 定 資 産	38,902	退職給付引当金	9,232
有形固定資産	29,880	偶発損失引当金	623
建物及び構築物	20,520	その他	853
機械装置及び運搬具	25,134	負 債 合 計	78,599
工具、器具及び備品	11,391	(純 資 産 の 部)	
土地	9,484	株 主 資 本	25,270
建設仮勘定	106	資本金	18,089
減価償却累計額	△36,756	資本剰余金	529
		利益剰余金	6,743
無形固定資産	2,219	自己株式	△91
のれん	188	評価・換算差額等	△1,316
その他	2,031	その他有価証券評価差額金	54
		繰延ヘッジ損益	△721
投資その他の資産	6,802	土地再評価差額金	4,080
投資有価証券	1,617	為替換算調整勘定	△4,730
繰延税金資産	4,425	少 数 株 主 持 分	1,652
その他	794	純 資 産 合 計	25,606
貸倒引当金	△34	負 債 純 資 産 合 計	104,205
資 産 合 計	104,205		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,386
売 上 原 価		68,061
売 上 総 利 益		24,325
販売費及び一般管理費		17,870
営 業 利 益		6,454
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	53	
そ の 他	75	144
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	292	
為 替 差 損	843	
そ の 他	201	1,337
経 常 利 益		5,262
特 別 損 失		
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	616	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	153	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	53	823
税金等調整前中間純利益		4,438
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,491	
法 人 税 等 調 整 額	△62	1,428
少数株主損益調整前中間純利益		3,009
少 数 株 主 利 益		203
中 間 純 利 益		2,806

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 新型マルチエアコンを投入し、北米ビジネスを拡大

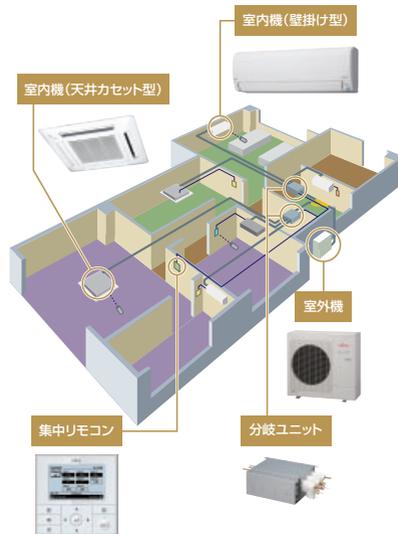
北米の家庭用空調機市場は、住宅の全部屋を一律に冷暖房する全館空調方式が主流ですが、部屋ごとに冷暖房のON・OFF制御や室温設定が可能な個別空調方式へのニーズが高まっています。

こうしたニーズに応え、当社は本年7月、室外機1台で最大8台の室内機を接続できる個別空調方式の家庭用マルチインバーターエアコンを北米市場で発売しました。

新商品は、「分岐ユニット」方式*の採用により、配管の設計・施工の自由度と室内機の静音性を向上させるとともに、室外機も小型化して設置性を確保しつつ、業界トップクラスの省エネ性能を実現しました。また、室内機ごとに温度や運転モードを一括制御できる集中リモコンも、家庭での使い勝手に重点を置き操作性を簡便化するなど、効率的な個別空調を実現し、省エネ効果を高める仕様となっています。

こうした商品ラインアップの拡充と並行して、本社での技術研修を修了した現地スタッフが技術指導員となり、現地の設置業者様・販売代理店様向けに施工・メンテナンス技術や商品知識の習得・向上を目的とした研修を実施するなど、今後の拡販に向けた体制強化を進めております。

※「分岐ユニット」方式：冷媒の流れを制御・調節する部品を「分岐ユニット」として室内機・室外機から独立させて、配管・設置工事を行う方式。



新型マルチインバーターエアコンの施工の接続イメージ



米国ニュージャージー州の研修センターでの研修風景
(左：技術講習の様様、 右：実技演習の様様)

■全国初 岡山市消防局様に「デジタル消防救急無線（SCPC方式*）システム」の導入が決定

本年10月1日、当社は、岡山市消防局様向け「デジタル消防救急無線システム」を正式に受注いたしました。

現在、テレビ放送をはじめさまざまな分野でデジタル化が進展しており、消防救急無線においても既存のアナログ無線を2016年5月までにデジタル化することが義務づけられ、整備事業が順次始まりつつあります。

今回受注した商談は、本格的な「デジタル消防救急無線システム」の整備事業としては全国初となり、当社は、来年3月の納入開始から2013年の納入完了を目指し、システム開発および設置工事を進めてまいります。

このシステムの導入により、救急活動件数の増加や大規模災害への円滑な対処が可能となるほか、画像データを活用した車両位置情報の提供など消防救急活動のサポート機能や、通信の秘匿性向上によるプライバシー保護機能が強化され、住民の皆様により安心できる生活環境を提供いたします。

※SCPC方式：Single Channel Per Carrier方式の略。1音声チャンネル当たり1搬送波を割り当てる伝送方式で、周波数分割多元接続の分類の一つ。



「デジタル消防無線システム」の基地局となる
岡山市西消防署と、同・中継設備（右上）

■中国「済南ハイテク産業開発区」に VRF（ビル用マルチエアコン）「AIRSTAGE®」を納入

中国のVRF製造・販売子会社である富士通將軍中央空調（無錫）有限公司（以下「FGCA」）は、本年10月より、山東省済南市にある「山東鉄鋼集団本部ビル」へVRFの納入を進めております。同ビルは「済南ハイテク産業開発区*」の第三期工区に建設中の建物であり、同開発区でFGCAが納入するVRFは、2008年より始まった第一期、第二期分とあわせ、約1,200システム（室外機1,215台、室内機4,049台）の規模となります。

中国はエアコンの最大市場であり、2009年において世界総需要の約37%を占めます。その中でVRFの需要は、都市部におけるビル建設の急速な進展などを背景に拡大を続けています。

当社グループは、中国を重点市場と位置付け、省エネ性や設置性に優れた追加型VRF「AIRSTAGE®」を武器に、代理店様との連携強化を通じた販売網の拡大、サービス体制の充実に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

※済南ハイテク産業開発区は、広さ15.6万km²の山東省最大級のオフィス街です。



今回受注した第三期工区
山東鉄鋼集団本部ビル



ビル内に設置された室内機

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地
TEL 044 (866) 1111 (大代表)
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告した期日といたします。
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店・全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。